

参院災害対策特別委員会で追及 国土交通省は、JR北海道が公共交通機関の 役割を果たすよう踏み込んで指導すべき

日本共産党の紙智子議員は11月18日の参議院災害対策特別委員会で、台風による農業被害への支援とJR路線の復旧を急ぐよう要求しました。JR路線の復旧は、根室線の一部と日高線については被害状況の調査も行われていず、日高線については昨年1月の暴風雪災害と9月の被害の調査が終わっているのに、いまだに国の災害復旧事業が活用されていないと指摘。JR北海道は、復旧工事を延ばすに延ばし、膨らんだ事業費を住民に押しつけ、災害復旧事業に持続的運行論を持ち出し、復旧工事を拒んでいると批判しました。

紙議員は、国土交通省がそれを横から待っているのでは問題解決にならず、JR北海道が公共交通機関としての役割を果たすよう踏み込んで指導すべきだと指摘しました。以下に質疑の特徴点を紹介します。



質問する紙議員=11/18
参院災害対策特別委員会
(写真はしんぶん赤旗提供)

紙議員「JR北海道の復旧についてお聞きします。この問題は10月の予算委員会でも質問し、石井大臣は鉄道軌道整備法に基づく必要な支援を検討したいと答弁されました。そこで、現在分かっている被害額、復旧の見通しを説明していただきたい。それから根室線の東鹿越と上落合間、日高線の鶴川と様似区間はまだ被害状況が把握できていないと聞いています。JR北海道は調査後、運転を再開する意思があるのかどうか、お答えをいただきたい。」

潮崎俊也国土交通省審議官「これにつきましてはまだ、

来春以降の調査の結果を踏まえた上でJR北海道から考え方を聞くこととしておりますので、私どもとしては承知しておりません。」紙議員「意思があるのかないのか聞かれていますか。」潮崎審議官「復旧方針などの考え方については把握しておりません。」紙議員「レクチャーを受けたときには意思があると言っていましたよ、違うんですか。日高線は昨年1月暴風雪災害、9月台風高波被害を受けた。被害調査は終わっているんですけど。」潮崎審議官「概略での被害調査は出てございますが今年の一連の被災部分は調査が終わっていない状況と聞いております。」紙議員「それも答弁がはっきりしない。終わっていると聞いていますよ。終わっているのに復旧工事に入っていない。今年の台風被害でも同じことが繰り返されないか、住民のみなさんが不安に思うのは当然じゃないでしょうか。いかがですか。」潮崎審議官「概ね8億円ぐらいの被害が出ておることは把握していますが、もう少し別のものが出てくるという状況が残っていることも確かです」

紙議員「ある程度調査している、昨年の被害状況を調査したのに工事は先延ばしに次ぐ先延ばしが続いている、そしてその負担を住民に求めようとしている。」

JRは復旧工事を言ってみればサボっている状態。災害復旧事業は言うまでもなく原型復旧ですね。ところがJRは原型復旧に持続的な運行論をくつつけて一体論を持ち出している。しかも地元負担まで求めているということ。これ確認しますけれど、鉄道災害復旧事業は原型復旧するための事業ですね。お答えください。」潮崎審議官「鉄道軌道整備法に基づく補助につきましては、基本的には原型復旧を念頭に置いた制度です。」紙議員「鉄道の復旧事業は原型復旧のための事業ですよ。国土交通省は、原型復旧に持続的な運行論を加えて一体論を認めるということなんですか。持続的運行は、原型復旧後に考えればいいこと。一体論に入ったら遅れるばかりで、全然進まないことになり、それ自身が災害復旧の仕組みを変質させることになるんじゃないですか。国交省が行うべきことは、JRに對して公共交通機関の役割を果たすように指導することじゃないでしょうか。いかがですか。」根本幸典大臣政務官「関係者の話し合いの推移を見守りたいと考えております。出来るだけの努力をしまいたい。」紙議員「その状態がずっと続いている。実際はすすんでいないわけです。JRは待って待って待ってと言いつつ、廃止するかもしれない話まで出ている。住民がどれだけ不便な思いをしているか。それをただ横から待っていることだったら、一向に解決しないんですよ。もつと踏み込んでやるべきじゃないですか。できるだけ努力となると、できないことはできないとなってしまう。JRは、自然災害をきっかけに線路廃止する事例は各地にあり、国交省は、JRが廃線を打ち出した際にストップをかけたことはあるのか。」「公共交通機関の役割を果たすよう指導すべきだ」